

共助による地域防災とコミュニティの可能性 —尾倉市民センターでの取組みを事例とした予備的考察—

The potential of regional disaster prevention thorough
mutual assistance and communities
- Preliminary consideration using Ogura civic center as a case -

村 上 真 理*
Shinri MURAKAMI

要 旨

本研究の目的は、集団における相互作用に注目し、地域コミュニティの構成員の防災意識がいかに生成され、時間経過と共にどのような行動に繋がるかを明らかにすることにある。ここでは地域住民のアンケート調査を通じての予備的考察を試みた。その結果、自助としての防災対応はある程度なされているものの、共助としての防災対応は低いレベルに留まること、一方ではコミュニティ内でのコミュニケーションは良好で、町内会や自治会単位での防災イベントが「意識付け」に奏功しているという実態が各明らかになった。今回は限定的なアプローチであったが、この種の調査結果を蓄積していくことで、集団における相互作用の解明への道筋が確認されたものである。

キーワード：地域コミュニティ、相互作用、価値共創、自助・共助、
災害対応能力

* むらかみしんり、九州国際大学現代ビジネス学部、地域防災リーダー育成プロジェクト顧問
murakami@cb.kiu.ac.jp

1 研究の背景

現在のマーケティング研究における重要な課題の1つに、顧客にとっての価値がどのような過程で生成されるかがある。Vargo and Lush (2004) のサービス・ドミナント・ロジック (S.D.L.) や、Grönroos (2006) のサービス・ロジック (S.L.) では、価値創造の主体が顧客であり、その価値は消費段階において顧客自身が知覚・評価するものであることが強調される。ここでの価値は「文脈価値」と呼ばれるものである。そして、このような考え方は、主として企業の生産・販売活動を対象に成果が蓄積されてきた従来のマーケティング研究に対し、見直しを迫ることとなった。そして2000年代以降、顧客の消費段階に注目した研究が数多く行われている。いまや価値の創造に関する研究は、初期の概念的 research から進化し、経験的研究の蓄積が行われている段階にある。

例えば Grönroos (2008) は関係性における相互作用をプロセスとして捉え、行為・エピソード・シークエンスの3段階に布置したモデルを示した (図1)。これは関係性構築にかかるさまざまな要素を特定し、それらを正しい見方で捉えようとしたものである。加えて彼自身、相互作用の分析における精巧な道具であると評している。そのような相互作用は、企業と顧客の間のものとして認識される。そして企業・顧客の両主体は、単体で捉えられるのが一般的である。

そこで本研究では、一方の当事者である顧客が複数である場合の価値の認識

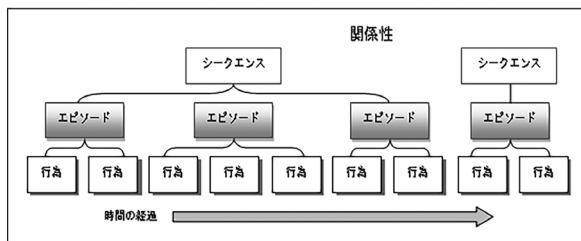


図1 関係性のなかの相互作用レベル

（出所：Grönroos [2008] p.155 より筆者作成）

や価値共創のプロセスに注目した。消費者行動の面では、すでにクチコミや関係性ネットワークに関する研究が進められているが、それらの成果を相互作用に取り込むことは難しい。集団における相互作用の研究としては、Jackson (1960) による集団規範を計量的に測定して表示する方法（リターン・ポテンシャル・モデル）が知られている。この他、社会的促進に関する研究や社会的抑制に関する研究等もあるが、いずれも社会心理学からのアプローチであり、価値の生成や価値共創プロセスについては判然としない。

それゆえ、ここでは企業活動や消費者としての顧客行動といった枠を超え、地域コミュニティを舞台とした住民の防災ニーズを検討の対象とした。価値共創をテーマとした先行研究は、顧客の消費段階でどのようにして文脈価値が生成されるのかという問題意識を出発点としている。それらの研究は、企業（従業員）と顧客とを主体として捉え、その間の相互作用を対象に経験的研究が蓄積されてきた。顧客が不特定多数であっても、それぞれについて「企業・顧客」による相互作用があるという前提である。

関係性をネットワークで捉える、あるいは顧客同士のクチコミを対象にした研究もあるが、価値共創の面では、顧客は単体のものとして扱われる。しかし、集団としての顧客を想定するなら、企業と顧客の他に、顧客同士の相互作用によっても文脈価値が生成される可能性があるのではないか。したがって、その枠組みに集団としての相互作用を含めることは、ある種の必然でもある。集団ならではの価値共創は、これまで先行研究が扱ってきた価値共創プロセスとは本質が異なるかも知れない。

2 研究目的

本研究では、これまでの価値共創研究が対象としてこなかった集団における相互作用に注目し、特定集団の構成員の文脈価値がいかに生成され、時間経過と共にどのような行動に繋がるかを明らかにする。そして、ここでの集団行動

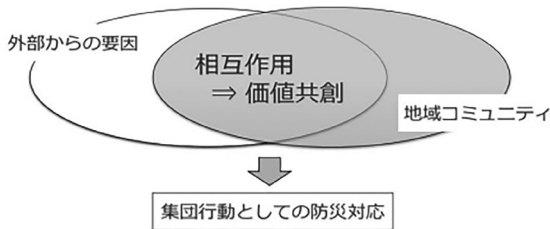


図2 地域コミュニティにおける相互作用と価値共創
(出所：筆者作成)

には、地域におけるさまざまな防災活動を取り上げたい。それは「コミュニティにおける防災行動にはいかなる価値が伴うか?」「コミュニティの構成員の相互作用を通じて、防災行動につながる文脈価値がどのように生成されるか?」、さらには「先行研究における単体を前提とした顧客の相互作用と、集団における相互作用とは何が違うのか?」といった疑問を惹起する。

大型災害の多発する国内の現状を勘案すれば、防災活動をテーマとすることの意義は小さくない。喫緊の課題とも位置づけられる。さらに、これまで価値生成に関する研究で対象とされなかった「集団における相互作用」に着眼し、実際のデータを用いてそのプロセスを明らかにすることは、独自性の面でも評価されよう。加えて、先行研究では、ある特定の場所や時点で生じる文脈価値を扱うものが多い。これに対し本研究では、知識や経験の蓄積に従って文脈価値が変化していくという時間軸を前提とし、この点にも独自色がある。

確かに、地域コミュニティには、企業と顧客に相当する明確な当事者としての構図はない。しかし、地域所与の防災ニーズや行政指導等といった外部からの刺激が、コミュニティ内部の相互作用を促し、価値が生成され、有意な集団行動に繋がるとすれば、それは価値共創研究の枠組みに他ならない(図2参照)。いまや地域の防災体制確立は国家的な優先課題である。SDGsでも11番目のゴールに「持続可能な都市及び人間居住の実現」が掲げられ、災害による死者や被災者数の大幅削減が求められている(11.5)。したがって、ここでの

研究テーマは、相互作用プロセスの研究における経験的蓄積のみならず、マーケティングを通じたウェルビーイングとしての意義を持つものでもあろう。

3 基本概念の整理

平成21年5月、消防庁は「災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会」の報告書を公表した。¹ 同庁では、かねてより災害発生時にも地域社会の維持継続を図り得る新たな地域コミュニティのあり方を模索してきた。この報告書は平成20年11月から4回にわたり開催された検討会の結果をとりまとめたものである。作成時期はやや古いものの、この検討会で議論された防災対応の基盤としての地域コミュニティのあり方は、今もって標準的・規範的なものとして捉えられている。ここではこの報告書を参照し、地域コミュニティほかの基本概念を整理する。

3.1 災害対応能力の向上と、地域コミュニティのあり方

①防災活動と地域コミュニティとの関係性

阪神・淡路大震災では、多くの被災者が地域住民によって救助された。また、避難所の開設・運営では、町内会などに対する支援期待は大きい。しかし、災害対応能力の維持・向上と、地域コミュニティのあり方という視点での検討は十分ではない。また、地縁的つながりの希薄化や活力低下により、コミュニティそのものの維持が難しい地域も多いのが実情である。さらに日本社会が様々な問題を抱え、しかも問題の所在が見えにくくなっている中にあることは、可視化と関係者によるオープンな議論が求められる。こうした認識によれば、災害対応能力を考える上でのコミュニティの役割はより重要性を増す。なお、ここでいう地域コミュニティとは、主に小学校区や中学校区といった空間的広がりであり、基本的組織としての町内会や自治会などにより維持・運営されるものである。

②地域コミュニティに求められる機能と基盤

コミュニティには、その果たすべき機能と、コミュニティを支える基盤という2つの側面がある。その地域に解決すべき課題や問題があれば、まず、それが地域住民の間で共有され、解決のための行動が起こされる必要がある。これが機能である。特に、1人では処理できないものや、市場にすべてを任せられないような領域の問題については、コミュニティが機能を発揮することが期待される。これは換言すれば、地域におけるガバナンスに他ならない。

一方の基盤とは、コミュニティがその機能を維持するための組織や枠組み、制度といった環境のことである。これらはコミュニティでの活動を持続し活性化させる上で、欠かせない。ソーシャル・キャピタルの面からは、住民同士の信頼に裏打ちされた社会的つながりや豊かな人間関係には「ボンド／結束型」と「ブリッジ／橋渡し型」がある。ここでは、町内会などの地縁型団体と、専門性を有するNPO等とがブリッジ型で連携することでコミュニティ活動の重層化を支援していく方策も求められる。

3.2 コミュニティ機能の充実強化の方策

この報告書では、地域コミュニティを充実強化するための方策として、枠組み作りほか3つの面からのアプローチが提案されている。

①活動のための枠組み作り

自治基本条例やまちづくり条例において、コミュニティ活動の基盤となる町内会や自治会、地域協議会等を明確に位置づける。何より、これらの組織がガバナンスを発揮するための権能が付与されねばならない。具体的には意見表明機能や諮問機能等である。さらに、現金収入や雇用などの実益を伴う仕掛けを作ることで、地域活動の活性化に繋げていくことも重要である。また、活動原資を得るためには、NPOや地域内企業との連携、地縁団体を法人化する等といった工夫も必要となる。

②基盤となる「場」の形成

コミュニティの範囲が住民に意識され、それが連帯感の醸成を促すような基盤が必要である。具体的には、消防・防災・防犯などの活動をできるだけ「小中学校区」を単位として展開し、コミュニティの基盤と一致させていくことが肝要である。また、市町村がそれらコミュニティ活動を継続的に支援するための方策として、コミュニティの運営主体を自治会、町内会や地区協議会とすること、マンション等の集合住宅における集会場の設置などが考えられる。さらに、地縁組織やPTA、婦人会等の参加者属性が限定的な団体、市民団体や各種サークル、行政協力組織である民生委員などの個人・団体間の連携、地域協議会の機能強化といったものも挙げられよう。

③活動の重層化

ここでいう重層化とは、地域内外の関係者やNPO等との連携である。それにより住民の参加意欲を高め、出番を多くし、新しい交流の場を創設する。住民が参加するイベントなどがこれに当たるが、活動の効用を享受できる仕組みづくりが必要である。また、コミュニティに内在する課題・問題には、少数の者が抱えるものもあれば、逆に広い地域単位での対応が必要となるものもある。後者の例としては災害や感染症などが挙げられるが、これらに対応するには、地域内外に広いネットワークを有し、各種のリソースを活用できるNPO等といかに連携を図るかが求められる。

4 先行研究のレビュー

4.1 コミュニティの成員への意識づけ

本節では、まずコミュニティの成員である地域住民に対する意識づけについて考えてみたい。丸山・栗本（2018）は、中山間過疎地域に居住する高齢者の、防災意識と準備状況について調査した。具体的には、防災対策に関する講話を聴講した前と後とで質問紙に記入を受け、その変化の実態を明らかにしている。聴講前に「防災に関する何らかの話し合い」を持っていると回答したの

は3割、それが3か月後の調査では6割に増加したものの、それ以降は著変が認められなかったという。実際の準備状況も、聴講の前後で大きな変化はなかった。そして、この調査を通じ、災害時を想定した準備等に関する平時からの検討の必要性が示唆された。

宮本（2020）は、地域住民の防災に対する「内発的な動機付け」の要因について明らかにしている。ここでは防災活動のボランティア団体の協力を得て、地域で学ぶ大学生と地域住民と一緒に防災学修を行い、その活動の様子および参加者へのアンケート結果を検討するという方法がとられた。そして内発的な動機付けとしては「興味をもてる」「楽しく取り組める」「地域での自己の暮らしと被災時の状況をイメージできる」といったものが重要な要素であると結論されている。

以上のように、防災イベントや研修会といったものを実施し、それによって防災意識を高める活動は幅広く行われている。しかし、それが効果的なものであるか否かは、実際に災害が発生しなければ判らないことである。柿本・吉田（2019）は、災害発生の初期段階では自助や共助による災害対応が不可欠だという前提のもと、熊本市の自主防災組織を対象に、地震前の災害への備えや訓練の状況と、地震時の災害支援活動の状況とを調査し、両者の関係を分析した。この結果、日頃の災害への備えが災害時の対応力に繋がっていること、さらに自主防災活動への影響要因として、組織体制の整備が重要であることが明らかになった。

4.2 実践的な活動による効果と効用

続いて地域コミュニティの防災活動を、より実践的に展開している事例を参照する。村中ら（2019）は、災害時における自助・共助を念頭に、自然災害の地理的特性に着目した「防災マップ」作成活動の可能性と課題について検討した。この活動は北海道石狩市における水害・土砂災害をテーマに、フィールドワークやプレゼンテーションとして実施されたものである。参加者へのアンケ

ート調査や作成された防災マップ、プレゼンテーションから得られたデータを分析した結果、マップ作成が、防災に関する個人の知識・経験の共有化を促進することが判明した。但し、分野によっては地域住民の理解が依然として十分でなく、長期的な視点に立った防災教育に課題も残されているという。

里村（2006）も地域住民が「防災マップ」の作成に関与することの有用性に言及している。ここでは仙台市の防災マップを作成した市民を対象に、マップが災害時の適切な行動に役立っているかどうかについてのアンケート調査が行われた。その結果、マップに記載された行動が促進され、被害軽減に役立つことが示された。しかし一方では、マップに記載されていない行動には繋がらなかったことも明らかになったという。そして里村は、地域住民の防災意識を高めるには、住民自身が作成に関与する必要があるとした。国や地方自治体の作成した防災マップが精緻で信頼できるものであっても、それを受け身になって眺めるだけでは限界があるのかもしれない。

防災マップづくりの有効性については、多くの先行研究の指摘するところである。そしてマップづくりを支援するシステムも存在するが、情報収集からマップづくりまでの一貫した支援システムは提案されていない。榎田ら（2018）は、まち歩き型の情報収集に対応した防災マップの一貫支援システムを開発した。そして従来の紙地図を用いた場合との比較実験を行った結果、効率的な作業支援の寄与度のより高いことが確認されたという。地域住民が防災マップの作成に関与することの有効性は既述のとおりだが、システムによる一貫した支援が関与の度合いを高めるのであれば、それは興味深い事案である。

以上、防災マップに関する事例を参照したが、同様に実践的なイベントとして捉えられているものに「防災キャンプ」がある。これはキャンプ道具や知識、技術を活用し、被災時に役立つ体験的な学びを得るものとして考案された教育手法である。高村（2020）は、より効果的なプログラムを開発するために調査を行った。その結果、防災キャンプが大人には提供されていないこと、学びに継続性が生じにくいこと、防災教育に対する受動的な姿勢がみられること、と

いった問題点が浮上したという。これらは防災マップづくりにおいても参考にすべきものであり、コミュニティにおける防災の意識づけを考える上で示唆に富むものといえる。

5 研究方法

5.1 調査と分析

本研究では、尾倉市民センター主催の防災イベント「防災講座 in 尾倉」に参加した地域住民を対象にアンケート調査を実施し、これを分析・考察する。繰り返しになるが、本研究の目的は地域のさまざまな防災活動を通じ、コミュニティという集団における相互作用を明らかにすることである。そのためのデータの分析は、現象を深く理解するためのグラウンデッド・セオリー・アプローチが基本となる。しかしながら、今回は所与としてのイベント参加者で、数が限られている上に十分な調査時間の確保も難しい。ついては、今後の本格的調査に先駆けての予備的考察を目途に、簡易な手法によることとした。

5.2 尾倉市民センターの概要

尾倉市民センター（八幡東区尾倉一丁目15番2号）は、北九州市八幡東区に12ある市民センターの1つである。北九州市の場合、市民センターは小学校区の単位で設置されており、尾倉市民センターは皿倉小学校区に所在する。管内は比較的狭いエリアに住宅が密集した典型的な住宅地である。歴史的には明治時代から栄えた地域で、センターの近隣には市指定有形文化財である旧百三十銀行八幡支店や、今は廃線となった九州鉄道の尾倉橋梁が遺構として保存されている。

調査アンケートを収集した「防災講座 in 尾倉」は2022年12月9日に開催された。所要時間は90分、参加者は約40名である。内容は、前半で質問票を使った防災意識の点検と防災クイズを行い、後半では筆者がファシリテーターと

なり自宅周辺を対象としたDIG（災害図上演習）に取り組んだ。なお、尾倉市民センターでは教養講座の一環として防災講座をスタートさせ、その1回目の今回は「尾倉第4地区」を対象とした。今後は隔月で地区ごとに実施される。

このように対象を「地区」とするのは、隣接したエリアであっても、微妙な地形の具合等により災害リスクが異なっているからである。加えてコミュニティの相互作用の面からは、コミュニティを実感する単位が地区であると考えられた。むろん校区全体でもコミュニティは意識されるが、地区に比べれば希薄感は免れない。この尾倉第4地区の基本情報は表1のとおりである。また、皿倉小学校区を中心としたハザードマップを【付録1】として後掲している。これによると皿倉山の中腹の一帯（皿倉小学校や尾倉市民センターの南側エリア）は、土砂災害の危険性が高いことが判る。実際、過去には小規模な土砂崩れが発生したこともあり、尾倉第4地区とは直線距離で数百メートルしか離れていないのに、防災ニーズはかなり異なっているのである。

6 調査結果

6.1 基本属性

今回の調査は「参加者アンケート」（後掲【付録2】参照）と「自助・共助チ

表1 尾倉第4地区 人口・世帯数（令和4年9月末現在）

（単位：世帯・人）

	世帯数	総 数	～14歳	15～64歳	65～74歳	75歳～	世帯平均
北九州市	484,663	930,567	111,076 (11.9%)	528,942 (56.8%)	133,730 (14.4%)	156,819 (16.9%)	1.92
八幡東区	34,502	64,097	6,969 (10.9%)	34,007 (53.1%)	9,981 (15.6%)	13,140 (20.5%)	1.86
尾倉第4地区	885	1,532	161 (10.5%)	890 (58.1%)	204 (13.3%)	277 (18.1%)	1.73

（出所：尾倉第4地区社会福祉協議会）

チェックシート」²の2種類のシートにより行った。講座参加者40名から提出を受けたが、そのすべてが有効回答であった。これは講習会の中で時間を設け、全員一斉に記入を求めたことによる。回答が難しい項目については、その場で説明を施したため、勘違いによる誤答はなかった。また、アンケートの冒頭で基本属性に関する質問を設け、それを集計したものが表2である。

6.2 防災意識とコミュニティに関する認識

ここでは参加者アンケートの主要項目の結果について見ていく。まず、問3「自分の災害への備えは十分だと思うか？」については、どちらでもない・あまり思わないが過半数を上回った。防災対応に関する認識としては全体的に低調なものといえよう。問4「ふだん、地域の方との交流はあるか？」では、とももある・まあ、あるとした回答が大半を占めており、地域交流については相応の水準にあることが判った（図3）。

なお、この設問で「ある」とした回答者には、それがどのようなものであるかを自由記述方式で尋ねている。ここでは18人から回答を得たが、町内会や自治会、市民センターを介しての交流に言及したのが見受けられ、これらの組織が交流を媒介しているという実態が明らかになった。記述された全文を後

表2 基本属性 (単位：人)

◆年齢		◆世帯員数	
40代	3	1人	15
50代	4	2人	16
60代	4	3人	7
70代～	29	4人～	2
◆性別		◆被災体験	
男性	10	ある	8
女性	30	ない	32

(出所：筆者作成)

掲【付録 2】の後段に掲載している。そして問 6「防災対応において、地域の人間関係は必要だと思うか？」については、とても思う・まあ思うとの回答が 37人に上った。問 4 の結果を併せ考えれば、この地区のコミュニケーション頻度はかなり高いものであると思われる（図 4）。

6.3 チェックシートの結果

このチェックシートは、自助（地震編）、自助（洪水・土砂災害編）、共助の 3 編からなり、それぞれ 10 項目のチェック事項が設定されている（後掲【付録 3】のとおり）。氏名の記入欄がないのは、あくまでセルフチェックを目的としたもので、提出や回収を前提としてはいないからである。但し、今回は参加者アンケートと同時に配り、まとめて回収したため、記入者の特定はなされている。それゆえ、アンケートと合体させた結果について相関分析や差の検定は可能であるが、標本数が限られているため今回は見送った。

まず、自助（地震編）から見ていきたい。全部で 10 項目のチェック状況は図 5 のとおりである。チェックの入ったのが多かった項目は、(3)重い家具や本棚が倒れてくるかもしれない場所に自分や家族は寝ていない、(8)停電しても懐中電灯などで 1 週間くらい灯りを維持できる、(9)近所付き合いができて、(10)

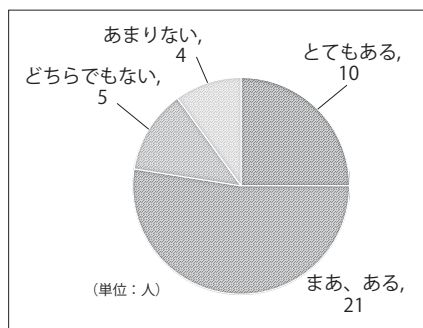


図 3 地域の方との交流はあるか？
（出所：筆者作成）

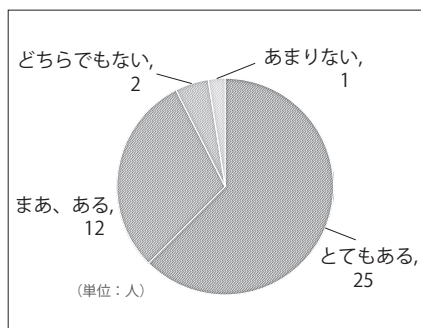


図 4 地域の人間関係は必要だと思うか？
（出所：筆者作成）

自治会や子供会、地域の清掃など普段から地域活動に参加している、の4つであった。(3)と(8)が純粹に自助としての行動であるのに対し、(9)と(10)は、いわば共助の前段としての個人的な取組み事項である。これらに多くの人がチェックを入れたということは、無意識のうちに公助へ繋がる行動が取られているという解釈も可能であろう。示唆に富む結果といえる。

自助（洪水・土砂災害編）については、(2)避難場所を確認している、(3)避難方法を確認している、(3)避難準備情報、避難勧告、避難指示の違いを理解している、の3項目のチェック割合が高かった（図6）。この八幡東区には大きな河川はなく、あっても幅員の限られた小川である。尾倉第4地区には、以前に小規模な河川であったところが埋め立てられて道路になっているところがある。豪雨時に雨水の通り道になるという危険性はあるものの、洪水までの懸念はない。その一方では、豪雨に伴う土砂災害は充分に考えられる。しかし、ハザードマップ上でその危険性が指摘されているエリアからは外れている。こういった背景を勘案すれば、同じ自助のチェックシートでも、地震編とは回答ぶりの傾向が違ふのは当然のことかもしれない。

共助では、ほとんどの項目でチェックぶりが低調であった（図7）。それでも、(1)避難所は自主防災組織または地域住民だけで開設できる、(2)市町村指定以外の避難所を自治会独自で用意している、(4)地域住民が参加する災害図上訓練（DIG）を実施している、の3項目については10名ほどがチェックを入れている。このチェックシートは、まず自助の意識を高め、それを自然な形で共助としての防災対応に繋げていくことを企図したものである。その点、自助と共助のチェック状況の乖離に、どのような要因があるかを探ることは今後の重要な課題であると思われる。

7 考 察

参加者アンケートと自助・共助チェックシートの集計結果を踏まえ、調査結

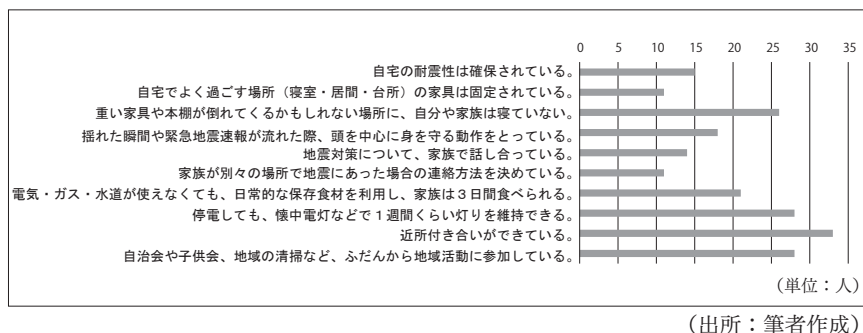


図5 自助（地震編）のチェック状況

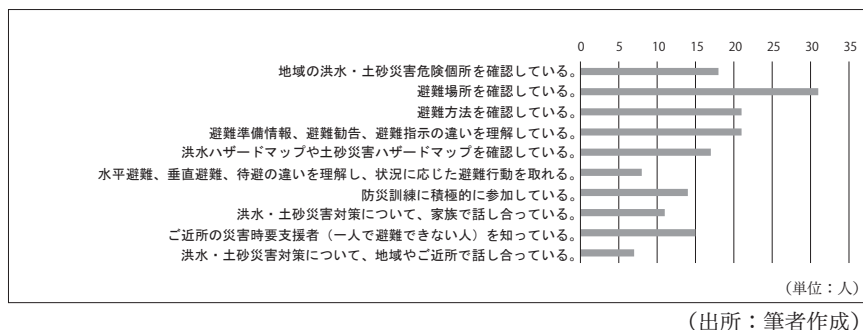


図6 自助（洪水・土砂災害編）のチェック状況

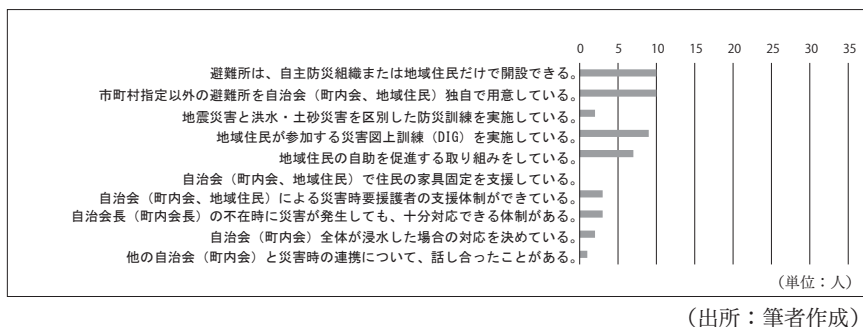


図7 共助のチェック状況

果に考察を加えたい。まず、この尾倉第4地区では、防災の必要性はかなり認識されていることが判った。前節では触れなかったが、参加者アンケートの「講習会を受けて良かったか?」「今後もこの種の講習会の受講を希望するか?」との問いについて、ほぼ全員が肯定的に回答している。このことも含めて考えれば、過去に大きな災害に見舞われた経験がほとんどない地域にしては、防災意識は高いといえよう。

防災に地域で取り組むことについても、かなりのレベルで必要性が認識されている。また、平素のコミュニケーションも良好であり、この点、印象的にも「よくまとまったコミュニティ」であると思料される。しかし、自助・共助チェックシートの回答ぶりは、やや趣を異にしている。災害タイプに関わらず、自助についてはかなりの項目にチェックが入ったが、共助は低調であった。何らかの理由で、自助の意識が共助としての行動に繋がっていないと思われる。但し、地域の交流があるとした回答の具体例として、町内会や自治会、市民センターを介しての交流が挙げられていることは評価すべきであろう。先進地の優良事例では、これらの組織が媒介することで公助の取組みが具体化・活性化しており、今後の方向性を暗示したものともいえる。

本研究の目的は、集団における相互作用に注目し、特定集団の構成員の文脈価値がいかに生成され、時間経過と共にどのような行動に繋がるかを明らかにすることにある。そして、ここでは地域住民のアンケート調査を通じ予備的考察を試みた。調査自体は限定されたものであったが、この種の調査結果を蓄積していくことで、「コミュニティにおける防災行動にはいかなる価値が伴うか?」「コミュニティの構成員の相互作用を通じ、防災行動につながる文脈価値がどのように生成されるか?」といったの本源的疑問に整合性のある回答を得ることの道筋はついたと思料する。

8 今後の課題

防災に関する研究は、実際に起こった災害から得た教訓を出発点に、いわば帰納的に理論化されたものが大半である。研究分野は都市工学や防災工学からリスク管理論、社会学、心理学にいたるまで多岐にわたるが、帰納アプローチで重視されるのは、考察対象に共通する事象をいかに集約するかという点である。そのようにして策定された防災計画は、しばしば当該地域の実情とミスマッチを起こし、防災活動の停滞にも繋がる。本研究が地域コミュニティという集団に着眼するのも、このような経緯によるものである。

今回は予備的考察のための限定的な調査に留めたが、今後はダイナミックな過程を丹念に確認できるインタビュー調査が基本となる。既述したとおり、コミュニティ構成員の相互作用が経時的にどのように変化し、最終的にいかなる防災行動へ繋がるかというプロセスが検討対象である。したがって、今後の本格調査では、定点観測を企図した同一コミュニティの同一対象者に複数回のインタビューを行う。分析手法にもグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いたい。以上を今後の課題とし稿を閉じる。（了）

【謝 辞】

本研究でのアンケート調査および「防災講座 in 尾倉」の開催にあたっては、尾倉第4地区社会福祉協議会の岡村甚一会長ならびに尾倉市民センターのスタッフの皆さまから多大なご支援ご協力を得た。ここに記して御礼を申し上げたい。

【注】

- 1 「災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会 報告書」消防庁国民保護・防災部 防災課，平成21年3月。
- 2 この「自助・共助チェックシート」を考案したのは高木朗義氏（岐阜大学社会システム経営学環教授、清流の国ぎふ防災・減災センター副センター長）である。ここでは尾倉第4地区の実状に合せ、表現の一部を修正して使わせて頂いた。

【参考文献】

- 榎田宗文・福島 拓・吉野 孝・杉本賢二・江種伸之（2018）「あがらマップ：まち歩き型の情報収集に対応した防災マップづくり一貫支援システム」『和歌山大学災害科学教育研究センター研究報告』2, pp.35-42.
- 柿本竜治・吉田護（2019）「自主防災組織の事前の災害への備えと災害時の活動の関係性」『都市計画論文集』54（3）, pp.1086-1093.
- 高村秀史（2020）「防災キャンププログラムの現状と課題 —地域特性を考慮した防災教育プログラムの開発に向けた取り組み」『日本福祉大学全学教育センター紀要』8, pp.45-53.
- 里村 亮（2006）「仙台市における町内会防災マップの作成と住民の被害軽減行動への効果」『季刊地理学』58（1）, pp.19-29.
- 丸山純子・栗本一美（2019）「中山間過疎地域に居住する高齢者の防災意識と準備状況の変容の実態」『新見公立大学紀要』39, pp.153-158, 2019.
- 宮本佳子（2020）「足立区住民の防災に対する内発的な動機付けの獲得にむけた試み：学生と地域住民による防災学習会を通して」『帝京科学大学紀要』16, pp.195-201.
- 村中亮夫・浅妻 裕・谷端 郷・米島万有子・高橋伸幸（2019）「自助・共助のための防災マップ作成ワークショップの実践と課題」『地理科学』74（2）, 70-89.
- Grönroos, C. (2006) What can a Service Logic Offer Marketing Theory?, In Lusch, R.F. and Vargo, S.L.(eds.), *Toward a Service - Dominant Logic of Marketing : Dialog, Debate, and Directions*, M.E. Sharpe, New York, NY.
- Grönroos, C. (2008) Service Logic Revisited: Who Creates Value ? And Who Co-creates ?, *European Business Review*, Vol. 20, No. 4, pp.298-314.
- Jackson, J. M. (1960) Structural characteristics of norms, In G. E. Jensen (ed.), *Dynamics of Instructional Groups*. Univ. of Chicago Press. (末吉梯次・片岡徳雄・森しげる訳『学習集団の力学』黎明書房, 1967年)
- Vargo, S. L., and Lusch, R. F. (2004) Evolving to a New Dominant Logic for Marketing, *Journal of Marketing*, 68（1）, pp.1-17.

【付録1】北九州市ハザードマップ（八幡東区 皿倉小学校区）



【付録2】「防災講習 in 尾倉市民センター」参加者アンケート

※ 該当する箇所に○印をつけてください。

年 齢（～20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代 ・ 60代 ・ 70代～）

性 別（男性 ・ 女性） 世帯人数（1人 ・ 2人 ・ 3人 ・ 4人～）

1. 今日の講習は、参考になったと思いますか？

（ とても思う ・ まあ思う ・ どちらでもない ・ あまり思わない ・ 全く思わない ）

2. 地震でも水害でも火事でも、過去に何らかの被災体験はありますか？

（ ある ・ ない ）

3. 自分の「災害への備え」は十分だと思いますか？

（ とても思う ・ まあ思う ・ どちらでもない ・ あまり思わない ・ 全く思わない ）

4. ふだん、地域の方との交流はありますか？

（ とてもある ・ まあ、ある ・ どちらでもない ・ あまりない ・ 全くない ）

5. 上記で「とてもある」「まあ、ある」と答えた方、それはどのようなものですか？

6. 防災対応において、地域の人間関係は必要だと思いますか？

（ とても思う ・ まあ思う ・ どちらでもない ・ あまり思わない ・ 全く思わない ）

7. これからも今回のような講習の機会があれば良いと思いますか？

（ とても思う ・ まあ思う ・ どちらでもない ・ あまり思わない ・ 全く思わない ）

◆問5に記入された回答の全文

町内会での催しにはできるだけ参加している / 町内会や自治区会で交流がある / 日常のゴミ出しの時など / 話し合う機会を週に3回持ち、いろいろな話しをしている / 互いに連絡を取り合っている / 町内会長が皆のことをよく気にかけてくれている / 妻の友人や関係者のみとの付き合い / 地域の清掃活動、井戸端会議、催し物への参加など / 公園清掃、敬老会、防犯パトロール / 自治会役員、センター職員をしている / センター職員をしている / 家同士の付き合い / 友人や隣近所とよく話をしている / 常に出会って話し、気をつけてもらっている / ボランティア活動や自治会等を通じて / 町内会や老人会 / 近所の人との立ち話、物のやりとり / 長年、町内会長を務めている
(以上、回答者18名)

【付録3】自助・共助チェックシート

（できている項目に☑を入れてください）

【自助（地震編）】あなたは、地震に対して備えていますか？

- ☐ 自宅の耐震性は確保されている。
- ☐ 自宅をよく過ごす場所（寝室・居間・台所）の家具は固定されている。
- ☐ 重い家具や本棚が倒れてくるかもしれない場所に、自分や家族は寝ていない。
- ☐ 揺れた瞬間や緊急地震速報が流れた際、頭を中心に身を守る動作をとっている。
- ☐ 地震対策について、家族で話し合っている。
- ☐ 家族が別々の場所で地震にあった場合の連絡方法を決めている。
- ☐ 電気・ガス・水道が使えなくても、日常的な保存食材を利用し、家族は3日間食べられる。
- ☐ 停電しても、懐中電灯などで1週間くらい灯りを維持できる。
- ☐ 近所付き合いができています。
- ☐ 自治会や子供会、地域の清掃など、ふだんから地域活動に参加している。

【自助（洪水・土砂災害編）】あなたは、風水害に対して備えていますか？

- ☐ 地域の洪水・土砂災害危険箇所を確認している。
- ☐ 避難場所を確認している。
- ☐ 避難方法を確認している。
- ☐ 避難準備情報、避難勧告、避難指示の違いを理解している。
- ☐ 洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップを確認している。
- ☐ 水平避難、垂直避難、待避の違いを理解し、状況に応じた避難行動を取れる。
- ☐ 防災訓練に積極的に参加している。
- ☐ 洪水・土砂災害対策について、家族で話し合っている。
- ☐ ご近所の災害時要支援者（一人で避難できない人）を知っている。
- ☐ 洪水・土砂災害対策について、地域やご近所で話し合っている。

【共助】あなたがお住まいの地域は、災害に備えていますか？

- ☐ 避難所は、自主防災組織または地域住民だけで開設できる。
- ☐ 市町村指定以外の避難所を自治会（町内会、地域住民）独自で用意している。
- ☐ 地震災害と洪水・土砂災害を区別した防災訓練を実施している。
- ☐ 地域住民が参加する災害図上訓練（DIG）を実施している。
- ☐ 地域住民の自助を促進する取り組みをしている。
- ☐ 自治会（町内会、地域住民）で住民の家具固定を支援している。
- ☐ 自治会（町内会、地域住民）による災害時要援護者の支援体制ができています。
- ☐ 自治会長（町内会長）の不在時に災害が発生しても、十分対応できる体制がある。
- ☐ 自治会（町内会）全体が浸水した場合の対応を決めている。
- ☐ 他の自治会（町内会）と災害時の連携について、話し合ったことがある。

※このチェックシートは岐阜大学の高木朗義教授が作成したものです。これを切っ掛けにして1人でも多くの方が自助・共助に取り組むようにとの願いが込められています。

